

令和 2 年 11 月 26 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

1. 提案者 梶田 隆章（会長）
2. 委員会名 オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会
3. 設置期間 幹事会承認日から令和 5 年 9 月 30 日

4. 課題の内容

(1) 課題の概要

学術の成果をできる限りオープン化し広く共有することにより研究の進展を加速化すること、学術的知見の導出の拠り所となる研究データをオープン化することにより研究成果の再現性を高めること等を目的とした「オープンサイエンス」なるサイエンスの新しい方向性が世界的に注目され、具体的な取り組みが開始されている。

我が国においても、第 5 期科学技術基本計画および、それを実践する統合イノベーション戦略にて取り上げられて以降、オープンサイエンスの考え方は特定の学問領域を対象とするものではなく、全ての学術に関連するものとして広く知られ、COVID-19 の感染拡大の過程で、その重要性が広く強く認識されるに至った。社会システムの維持および学術の進展を支えるためには、科学が正確なデータと論理で対処する基本的な概念形成が不可欠となる。近年の情報技術は、物理とデータによるデジタルツインに基づき社会のレジリティの確保と研究手法そのものの変革を促しており、データ基盤の構築並びにその利活用の検討を深めることが不可避となっている。

学術会議では、前期の委員会による提言を踏まえ、データの運用を支えるプラットフォームとルール作りをあらゆる分野に展開するため、データ利活用の具体的方策の検討が求められる。本課題が学術の全分野に渡ることから、学術会議において想定される諸課題を踏まえて議論することが望まれる。

(2) 審議の必要性

COVID-19 感染拡大と国家間の往来禁止等の制約が生じる中で、国際的に社会システムや学術を推進する新たな手法として、オープンサイエンスが当たり前となり、デ

デジタルトランスフォームとデジタルツインによる展開が重要な方策となりつつある。これらの国際的動向を踏まえつつ、我が国の方向性を議論することは極めて重要であり、緊急を要する課題である。全ての学術分野に影響のあることから、日本学術会議において、3つの部を構成メンバーとして検討することが望ましい。学問分野の特性を考慮するとオープン化にも広狭があるが、先行する分野の議論に基づき、分野を越えた一般的な手法やルールづくり、社会制度の整備等、データ利活用のための具体的方法の審議が必要といえる。

最近、内閣府の指針だけでなく、大学における研究データのポリシーの作成や研究データ管理システムの構築が進められ、多様な学術分野を擁する大学の研究データに基づくオープンサイエンスの展開を支援するプラットフォームが実現しつつある。学術会議が連携する協力学術研究団体の協力も仰ぎ、学術の新しいあり方について、実装の具体的な考え方に基づき、議論をすることが重要である。

(3) 日本学術会議が過去に行っている検討や報告等の有無

提言「オープンイノベーションに資するオープンサイエンスのあり方に関する提言」
(平成28年7月6日、オープンサイエンスの取組に関する検討委員会)

提言「オープンサイエンスの深化と推進に向けて」(令和2年6月3日、オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会)

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミーの関連する報告等の有無

・「研究データ基盤整備と国際展開ワーキング・グループ報告書ー研究データ基盤整備と国際展開に関する戦略ー」(令和元年10月、内閣府科学技術・イノベーション会議国際的動向を踏まえたオープンサイエンスの推進に関する検討会)

・「The Beijing Declaration on Research Data (研究データに関する北京宣言)」
(令和元年9月、科学技術データ委員会 (CODATA; Committee on Data for Science and Technology))

(5) 各府省等からの審議依頼の有無

・なし

5. 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

オープンサイエンスに関し国際動向を把握している者、情報技術の専門家に加えて、1部、2部、3部から主体的参加者を招く

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

情報学、医学、理工学、人文・社会の専門分野から2名から5名程度(計20名以内)。

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

提言に基づき、大学におけるオープンサイエンス推進の為の具体的アクションについて、声明もしくは要望を取りまとめる。

6. その他課題に関する参考情報

なし